

信頼こそ、
私たちの資産。Amundi
ASSET MANAGEMENT
アムンディ アセットマネジメント

アムンディ・マーケットレポート

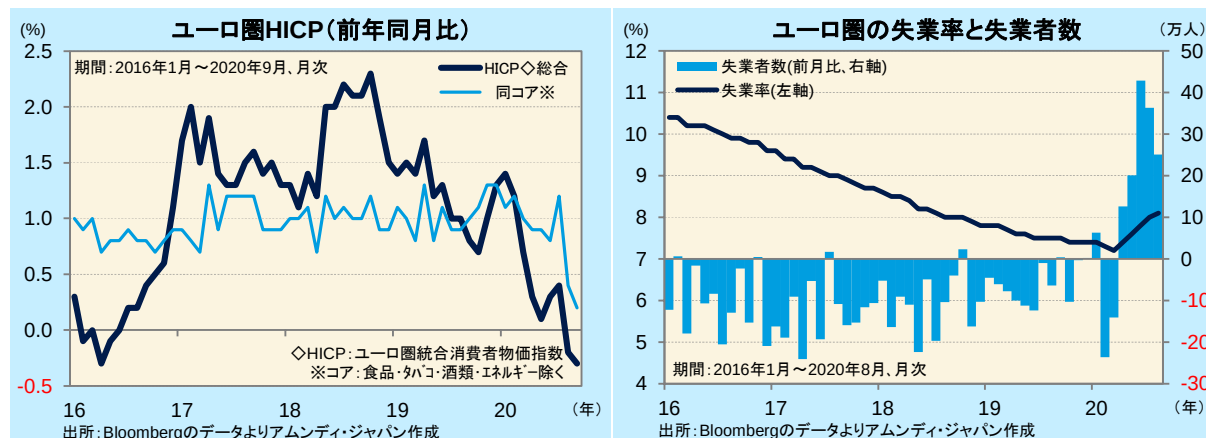
ユーロ圏の9月物価・8月雇用～当面のユーロ相場展望

- ① 9月 HICP 総合は前年同月比-0.3%でした。景気後退、付加価値税率下げでマイナスが続きます。
- ② 8月失業率は8.1%でした。景気後退を映し失業者の増加が続きます。年内は厳しい環境と予想されます。
- ③ 市場のリスク許容度は改善していますが、新型コロナの感染状況、政治リスクが当面の懸念材料です。

景気後退の影響が当面続く

EU 統計局(Eurostat)が発表した9月のユーロ圏 HICP(統合消費者物価指数)は、総合が前年同月比-0.3%でした。コロナ禍による景気後退に加え、ドイツなど一部の国による景気対策としての付加価値税率引き下げがインフレ率を抑えた(0.7%程度)と見られます。また、コアは同+0.2%とユーロ発足後の最低を更新しました。幅広い品目で横ばいに近い動きとなっています。

8月の失業率は8.1%でした。5～7月が上方修正され、7月から8%台となっています。2018年10月以来の8%台です。失業者数は前月比+25.1万人と5ヵ月連続増加し、累積では136.9万人となりました。6月をピークに失業者の増加ペースは和らいでいましたが、当面は厳しい雇用環境が続くと見込まれます。これが内需の回復ペースを抑え、低インフレを長引かせると考えられます。

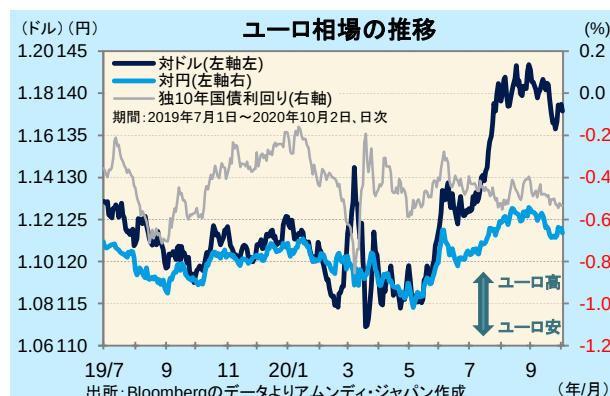


政治リスクに敏感

9月は、ユーロ相場は下落し、長期金利は緩やかに低下しました。景気回復期待を背景に、市場のリスク許容度は基本的に改善傾向にあるものの、新型コロナウイルスの感染再拡大に加え、復興基金の円滑な施行に不透明感が出てきたこと、英国のEU(欧州連合)離脱後の通商協定交渉をめぐる対立など、政治リスクが台頭してきたことが影響したと見られます。

夏場は、コロナ後の世界的な景気回復への期

待が、緊急時に大量供給されたドルに対する余剰感となり、ドル安ユーロ高の展開でしたが、ドル資金の回収が進み、景気回復期待＝ドル安という単純な展開ではなくなってきました。特に欧州では、政治リスクの今後の景気に与える影響が大きいと見られ、当面の懸念材料になると考えます。



本資料のご利用に当たっての注意事項等

本資料は、アムンディ・ジャパン株式会社が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものです。

本資料は、本資料に含まれるいかなる金融商品の販売や媒介を意図、または購入あるいは売却を勧誘する目的で作成されたものではありません。

本資料は法令に基づく開示資料ではありません。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時: 購入時手数料[最高料率3.85%(税込)]

投資信託の換金時: 信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時: 運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.254%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

本資料は、特定のお客様の特定の投資目的および財務状況または要望を考慮して作成されたものではありません。

本資料に記載した弊社の見通し、予測、意見等(以下、見通し等)は、本資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また、見通し等や過去の運用実績を含むいかなる内容も、将来の投資収益等を示唆または保証するものではありません。

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性について保証するものではありません。

本資料に記載されている内容は、全て本資料作成日以前のものであり、今後予告なしに変更される可能性があります。

弊社は、本資料に含まれる情報から生じるいかなる責務(直接的、間接的を問わず)を負うものではありません。

弊社の許可なく、本資料を複製または再配布することはできません。

リスクについて

・金融商品等の投資にあたっては、市場動向等、また投資信託等へ投資する場合にはその裏づけとなっている金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

・金融商品等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社の業務や財産の状況に変化が生じた場合、金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

・デリバティブ取引においては、預託した証拠金を担保として、証拠金を上回る多額の取引を行うことがありますので、相場の変動の要因等により生じた損失の額が証拠金の額を上回る(元本超過損が生じる)ことがあります。

投資した資産価値の減少を含むリスクは、投資信託を購入のお客様が負うことになります。

投資信託は預金、保険ではなく、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関を通じて購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象とはなりません。

お申込みの際は、投資信託説明書(交付目論見書)・目論見書補完書面等をお渡ししますので、必ず内容をご確認のうえご自身でご判断ください。

販売会社店頭にて投資信託説明書(交付目論見書)をご用意しております。

投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフの適用はありません。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者: 関東財務局長(金商)第350号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、

一般社団法人第二種金融商品取引業協会

<MR2010003>